

2024 年 1 月 5 日

通貨ニュース

新興国：地域ごとの景況感格差が広がる

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数 (PMI) によれば、12 月製造業 PMI は 49.0 と 11 月 (49.3) から低下し、16 か月連続で中立水準 (=50) を割り込んでおり、製造業の景況感は明確に下向きだ。先進国 (47.7→47.0) は生産指数や新規受注指数を中心に低下し、15 か月連続で中立水準割れを記録した。片や、新興国 (50.9→50.9) はまちまちな内容となり、11 か月連続で中立水準超えを維持した (図表 1、2)。また、グローバル非製造業 PMI (50.6→51.6) は前月に続き上昇。内訳を確認すると、先進国 (50.0→50.6)、新興国 (52.2→53.8) いずれも上昇した。

これらを合わせたコンポジット PMI は 51.0 と前月 (50.5) に続き上昇し、11 か月連続で中立水準超えを維持。世界の実質 GDP 成長率は 7～9 月期に +3.15% (前期比年率) と、前四半期から伸びが加速した (図表 3)。PMI の推移を確認する限り、10～12 月期は減速基調に切り返していると考えたい。

12 月グローバル製造業 PMI の特徴は、地域ごとの色彩の違いだ。新興国が先進国対比で優勢であることは言及してきたが、足許では新興国内でも差異が出始めている。具体的には、BRIC の好調さと、ASEAN の軟調さの対比が目立つ (図表 4)。ASEAN では、ハイテク産業における楽観姿勢後退により、アジア全域の需要減退が警戒されたようだ。一方 BRIC は、中国経済の底入れや、軍需で経済が好調なロシアが指数をけん引した。外需依存度が PMI の強弱を決定しているようにも見受けられ、今後も斑模様な景況感の推移が見込まれる。

製造業 PMI の構成指数別では、入荷遅延以外の全項目が PMI の低下に寄与した。生産指数は、先進国で大きく低下 (図表 5)。5 月以来の中立水準復帰を目前に、足踏みしている。新規受注も新興国主導で低下 (図表 6)。18 か月連続で中立水準割れを継続しており、短期の先行きは依然弱い状態が続いている。また、購買品在庫は、先進国・新興国いずれも低下 (図表 7)。14 か月連続で中立水準割れを記録しており、在庫取り崩しの流れは継続中だ。一方、雇用指数は新興国で大きく低下した (図表 8)。20 年 8 月以来の低位となっており、採用意欲の減退が、雇用削減に移行した可能性が指摘される。なお、入荷遅延 (逆インデックス) は、7 か月連続で低下も、中立水準超えを維持した。

個別の新興国では、タイ製造業 PMI の軟調推移に着目したい (図表 15)。12 月には 45.1 と 11 月 (47.6) から低下し、20 年 6 月以来の低水準に沈んだ。5 か月連続で中立水準割れを継続しており、製造業の景況感は明確に下向きだ。詳細を確認すると、生産指数や新規受注指数の悪化が顕著な一方、仕入価格指数が上昇基調にあることがやや気がかりだ。もちろん、仕入価格指数は過去のトレンドに比べれば低水準なのでインフレ再燃懸念とまではいかないが、ここまで需要が弱含んでいるのにも関わらず、ディスインフレ圧力の弱まりが示唆される状況はいささか不可解だ。公表元も、「製造業者にとって憂慮すべき傾向」と指摘しており、さらなる企業活動の下押し要因になるかに注目が集まる。

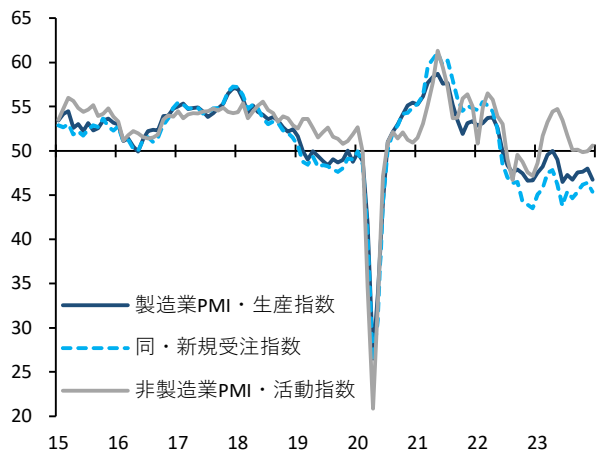
金融市場部

長谷川 久悟

03-3242-7065

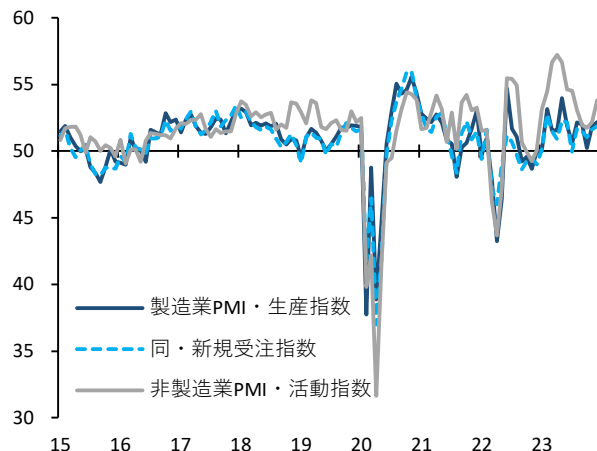
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 新興国



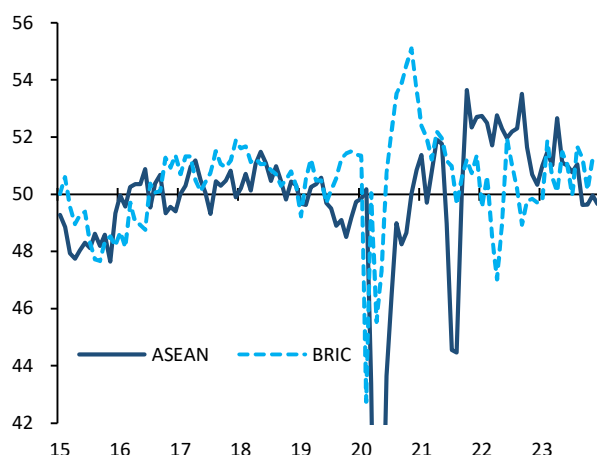
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: グローバルのコンポジット PMI と GDP 成長率



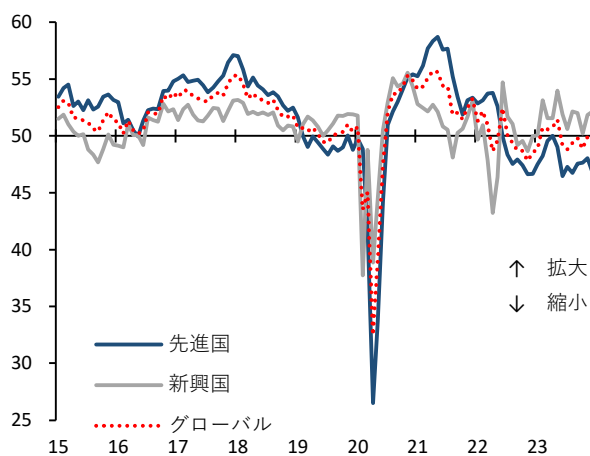
出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・地域別



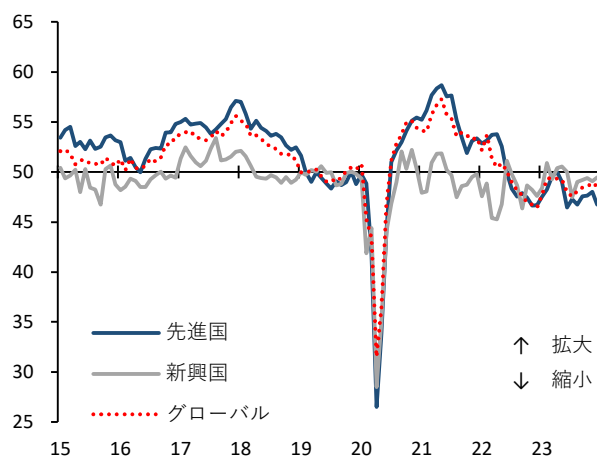
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・生産指数

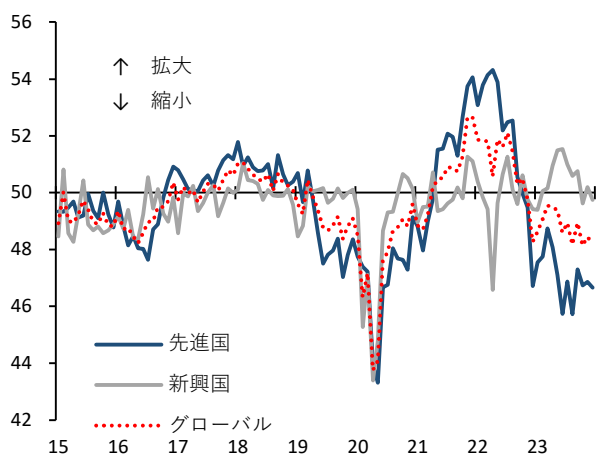


出所: S&P Global、みずほ銀行

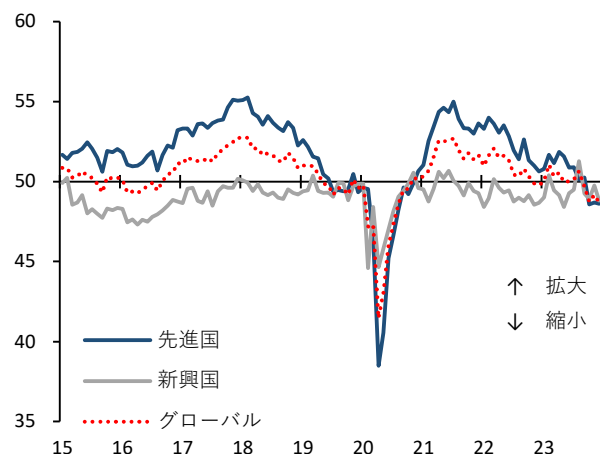
図表 6: 製造業 PMI・新規受注指数



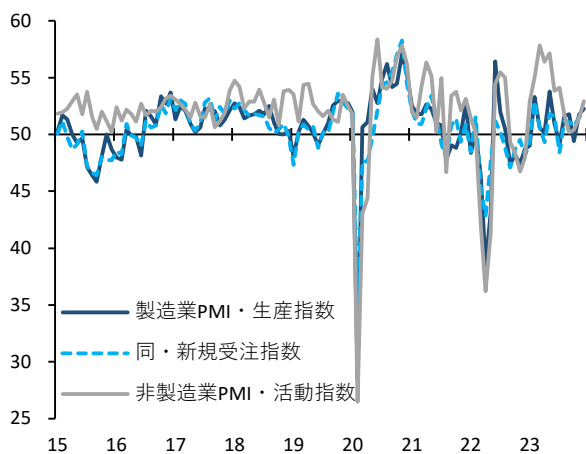
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・購買品在庫指数


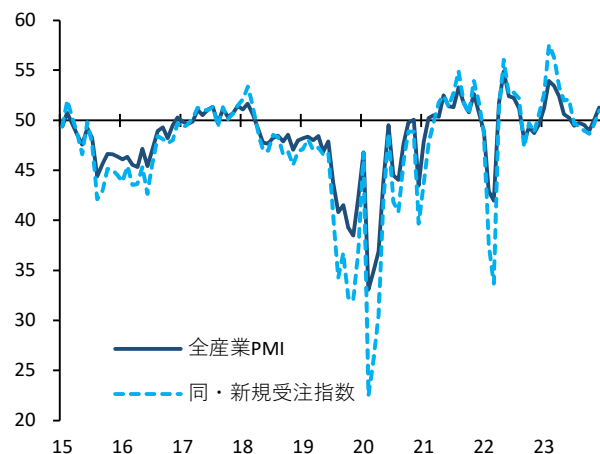
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 製造業 PMI・雇用指数


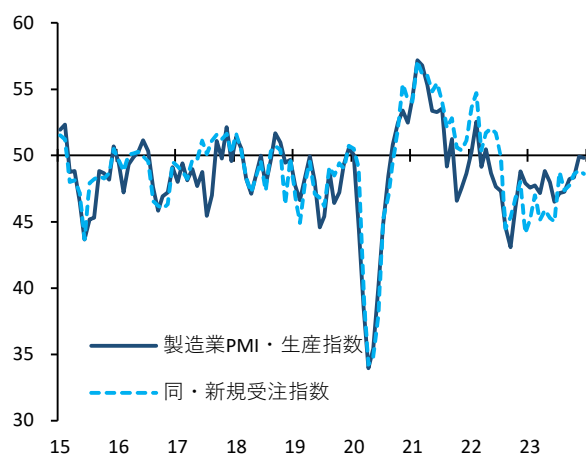
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 9: 中国


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 10: 香港


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 11: 韓国


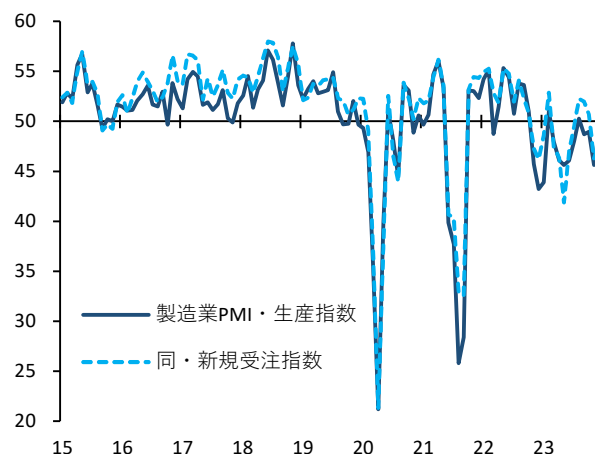
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 12: 台湾


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 13: フィリピン

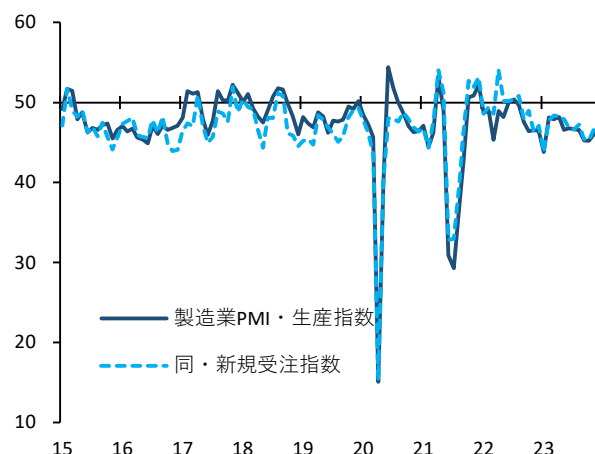

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 14: ベトナム


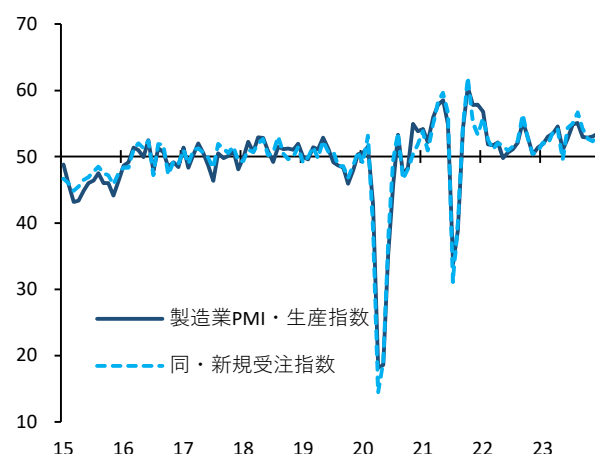
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 15: タイ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 16: マレーシア


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 17: インドネシア


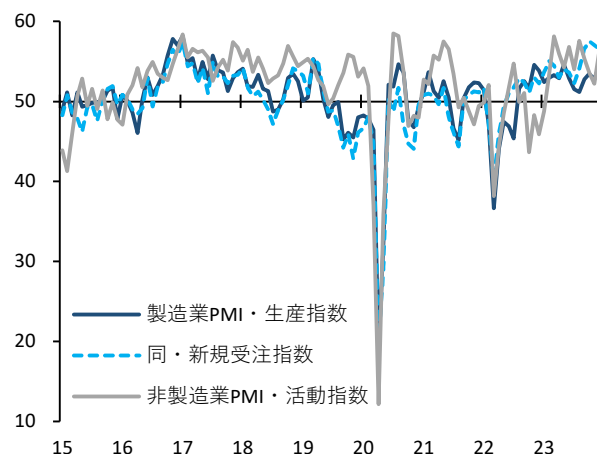
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 18: シンガポール

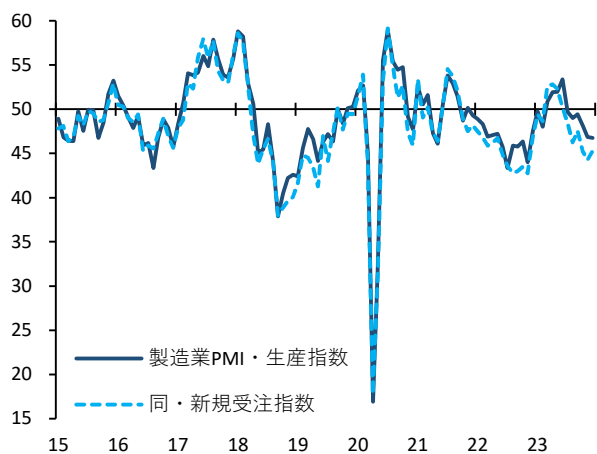

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 19: インド

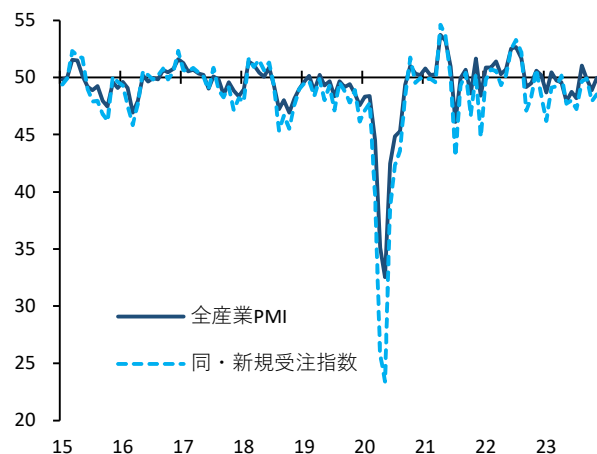

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 20: ロシア


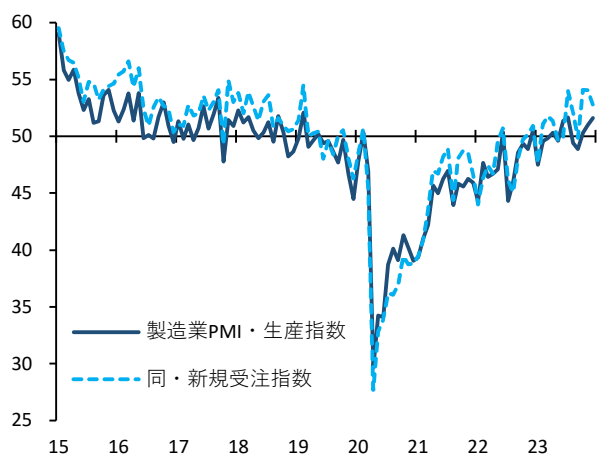
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 21: トルコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 23: メキシコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 24: ブラジル


出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。